

平成23年度 長和町当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	23年度	22年度	比較増減	増減率
1 一般会計	5,320,000 (対年前年比 2.31%)	5,200,000	120,000	2.31
2 国民健康保険会計	806,600	733,200	73,400	9.10
3 国保歯科診療所会計	37,000	34,200	2,800	8.19
4 後期高齢者医療会計	67,400	67,400	0	0.00
5 介護保険会計	903,700	917,300	△ 13,600	△ 1.48
6 同住資金等貸付会計	3,600	4,070	△ 470	△ 11.55
7 水道会計	529,000	521,000	8,000	1.54
8 特環下水道事業会計	593,000	667,000	△ 74,000	△ 11.09
9 簡易排水施設会計	12,800	11,700	1,100	9.40
10 観光施設事業会計	134,000	135,000	△ 1,000	△ 0.74
老人保健会計	0	130	△ 130	△ 100.00
特別会計小計	3,087,100 (対年前年比 △0.13%)	3,091,000	△ 3,900	△ 0.13
総合計	8,407,100 (対年前年比 1.40%)	8,291,000	116,100	1.40

平成23年度長和町一般会計予算

1 概要

平成23年度長和町一般会計当初予算案を総額53億2千万円とし、前年度当初予算52億円から1億2千万円（前年対比102.3%）の増額としました。

景気は、持ち直しているが高い失業率が示すよう雇用環境の悪化や円高、デフレによる景気抑制圧力により先行きの不安感があるうえ、中長期的には、日本社会は人口減少と超高齢化が同時に進行しています。

このような中で、当町は、平成17年10月1日に町村合併をしてから6年目に向かいます。この間、協働の精神の基、町民の融和や一体感の醸成に心がけ基礎体力づくりを進めてきました。平成23年度の予算編成にあたっては、「未来のために、次なるテーマは『輝く長和町の生活圏の基礎づくり』」を基本方針とし、「人口増加対策」「子育て支援」「経済危機対策」に重点を置いた予算案としました。

歳入は、個人所得や法人収益の減少や固定資産税の償却資産の経年減価の進行により町税全般で前年度比5.9%の減少となりました。町の歳入の半分ほどを占める地方交付税のうち普通交付税は、「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方ニーズに適切に応えるられるよう、前年度に比し、地方交付税総額で2.8%の増額が示されましたが、平成22年10月に行われた国勢調査による人口減（△522人）及び基準財政需要額の公債費の減少などの減額要素を勘案して、普通交付税は前年度と同額の23億8千万円を計上しました。

町債は、道路改良関係、消防小型動力ポンプ、ソフト事業及び水道事業への繰出金に伴う過疎債、まちづくり交付金事業や合併特例交付金事業へ充当する合併特例債、地方交付税の振替分として発行が許可される臨時財政対策債の発行を計画しています。

なお、基金からの繰入金は、財政調整基金から前年度の1億4千万円より7千5百万円増額とする2億1500万円と光をそそぐ交付金基金から430万円を見込みました。

歳出は、「人口増加対策」として町営住宅の建設及び定住促進家賃補助、「子育て支援」の更なる充実を目指し、子ども手当、不妊治療補助、妊婦・乳児一般健診、18歳までの福祉医療給付の継続、園児の健やかな成長のため加配及び支援保育士等の雇用、高校通学補助事業の手続きの簡素化と充実など教育への支援体制の強化をはかる予算も盛り込みました。「経済対策」では、長引く景気低迷打開策として、雇用対策の一環として緊急就労支援事業、県の緊急雇用創出事業やふるさと雇用創生特別事業を取り組み予算化をはかるとともに、町内事業者へ経営の安定化を促進するため融資あっせん等や農業者への助成を増強しました。

また、生ごみ処理施設建設事業、防犯灯のLED化のための改良事業、健康管理システム更新事業、観光関連でブランシュたかやまスキー場のリフト増設及び取付け道路整備補助、長久保青原線改良事業、狐坂下線・街道線等道路改良事業、水道改良事業繰出金、町民手づくり事業、まちづくり対策費、地域いきいき券の補助、一体感醸成基金造成、住宅用太陽光発電システム設置補助、獣害防止柵設置経費などを計上しました。

2 歳入

(1) 町税 6億8589万1千円（前年度 7億2888万7千円：△4299万6千円・5.9%の減）

町民税では、個人及び法人とも所得、収益の減少により、合わせて2億1600万1千円と前年度に対し2428万円の減収。固定資産税では、償却資産の経年減価進行に伴い4億290万円と前年度に対し2000万円の減収となりました。

また、たばこ税については前年度より124万円の増の3570万円を見込みましたが、町税全体で5.9%減となりました。先行き不安な景気低迷のおり、収納率の低下が懸念されますので万全な納税対策を講じていきます。

		(前年度)
(2) 地方譲与税	6148万1千円	(6172万1千円：△24万1千円・0.4%の減)
(3) 利子割交付金	230万円	(203万円：27万円・13.3%の増)
(4) 配当割交付金	49万円	(56万円：△7万円・12.5%の減)
(5) 株式等譲渡所得割交付金	24万円	(27万円：△3万円・11.1%の減)
(6) 地方消費税交付金	4470万円	(同額)
(7) 自動車取得税交付金	1500万円	(1540万円：△40万円・2.6%の減)
(8) 地方特例交付金	1377万1千円	(867万1千円：510万円・58.8%の増)
(10) 交通安全対策特別交付金	165万2千円	(157万5千円：7万7千円・4.9%の増)

※ (2)から(8)及び(10)の歳入科目は、22年度見込み額等に基づき算定しました。

(9) 地方交付税 25億1千万円（前年度 25億3千万円：△2千万円・0.8%の減）

普通交付税については、別枠加算の維持や繰越金の活用等により5000億円を増額し、「地域活性化・雇用等対策費（仮称）」1兆2000億円を新たに創設したことにより、地方交付税総額で2.8%の増額が示されましたが、当町における国調人口減（△522人）、公債費の減少などの減額要素を相殺して、前年度と同額の23億8千万円を計上しました。

また、特別交付税は、算定方法の簡素化・透明化の取組みの一環として、平成23年度は交付税総額における特別交付税の割合を6%から5%に引き下げを行い、普通交付税に移行させる制度の見直しがあるため△2000万円減（△13.3%）の1億3000万円を計上しました。地方交付税総額で前年度より2千万円（2.0%）減の25億1千万円を見込みました。

(11) 分担金及び負担金 4539万円（前年度 5049万9千円：△510万9千円・10.1%の減）

保育料負担金（2537万5千円）、ケーブルテレビ関係負担金（221万円）、老人福祉施設入所負担金（521万2千円）、配食サービス負担金（816万円）などですが、公域保育

料負担金の減などにより前年度より△510万9千円の減となりました。

(12) 使用料及び手数料 1億7741万7千円（前年度 1億7335万2千円：406万5千円・・2.3%）

ケーブルテレビ使用料（8749万円）、公営住宅使用料（3678万4千円）、戸籍住民基本台帳手数料（355万7千円）、居宅介護予防支援手数料（247万2千円）、ごみ処理手数料（905万円）、黒耀石等体験使用料（884万7千円）を見込みました。

(13) 国庫支出金 1億6815万2千円

（前年度 2億531万7千円：△3716万5千円・・18.1%の減）

障害者自立支援関連負担金（4906万4千円）、子ども手当負担金（9621万4千円）等に係る民生費関係事業、橋梁長寿命化計画策定事業（585万円）等を計上しました。

減額の要因は、まちづくり交付金の減額等によるものです。

(14) 県支出金 2億6948万6千円（前年度 2億5120万2千円：1828万4千円・・7.3%の増）

障害者、高齢者、児童及び福祉医療に係る民生費関係事業、中山間直接支払事業等農政関係事業、松くい虫対策等林政関係事業、後期高齢者基盤安定負担金、県民税徴収事務委託金、合併特例交付金事業などが主なものです。

また、増額の要因は、子宮頸がん等ワクチン接種（502万9千円）、鳥獣被害防止総合対策交付金（530万円）、農地利用集積円滑化事業（420万円）などによるものです。

(15) 財産収入 2249万7千円（前年度 2058万3千円：191万4千円・・9.3%の増）

土地建物等財産収入（1142万5千円）、ミュージアム売払収入（270万円）、財政調整基金他積立金利子（800万円）が主なものです。増額の要因は、積立金利子の増によるものです。

(16) 寄附金 10万2千円（前年度 3千円：9万9千円・・3,300%の増）

ふるさと納税寄附金（10万円）を計上し、一般・福祉基金はそれぞれ1千円の科目計上としました。

(17) 繰入金 2億4439万8千円（前年度 1億5801万7千円：8638万1千円・・54.7%の増）

財政調整基金から（2億1500万円）、光をそそぐ交付金基金から（430万円）の繰り入れを見込みました。このほか、財産区繰入金として2509万7千円を計上しました。

なお、歳出超過を基金繰入金で補てんしなければならない状況にあるため、財政調整基金の繰入金は（7500万円）の増額となっています。

(18) 繰越金 2000万円（前年度 1600万円：400万円・・25.0%の増）

22年度の決算見込み等から、2000万円を計上しました。

(19) 諸収入 1億4273万4千円（前年度 1億3871万3千円：402万1千円・・2.9%の増）

福祉企業センター加工収入（984万円）、給食費負担金（2297万8千円）、普通交付税中学校費配分金（1800万円）、巡回バス回数券（180万円）、退職消防団員報償金（687万3千円）、コミュニティー助成事業（660万円）などを見込みました。

(20) 町債 8億9430万円（前年度 7億9250万円：1億180万円・・12.8%の増）

過疎対策債（2億4610万円）として狐坂下線改良工事（990万円）、街道線等改良工事（6500万円）、消防小型動力ポンプ（140万円）、和田簡易水道統合改良事業（1億660万円）及びソフト事業（6320万円：保育園バス運行委託、福祉医療給付費、健診システム更新事業、高校通学費補助金、地域いきいき券負担金、緊急雇用安定対策補助金）。合併特例事業債（4億820万円）として長久保青原線道路改良（660万円）、長和の定住促進（1億160万円）、生ごみ処理施設（1億1000万円）及び新町一体感醸成基金（1億9千万円）。地方交付税の振替分として発行が許可される臨時財政対策債（2億4000万円）の借り入れとしました。

なお、増額の主な要因は過疎債の道路改良事業（7490万円）、ソフト事業（6320万円）が増額したことによるものです。

- ◎ 本年度の歳入予算の主な構成比は、第1位が地方交付税の47.2%（前年度48.7%）で歳入総額の約半分となっています。そのほか、町税が12.9%（前年度14.0%）、新町一体感醸成基金への積立金1億9千万円を含めた町債が16.8%（前年度15.2%）、繰入金が4.6%（前年度3.0%）となりました。

長引く景気の低迷により、町税収入額は前年度を△5.9%下回り、収入全体に対する割合も△1.1%低下しました。予算の効率化と財政の健全化を目指すため、少ない財力の中で無駄を省き最大の効果を上げるよう最大限の努力をしていかなければならないものと考えます。

3 歳出

(1) 議会費 8443万9千円（前年度 5994万4千円：2449万5千円・・40.9%の増）

地方議会議員年金制度が平成23年6月1日をもって廃止されることに伴い、公費負担額が増額されました。議員共済負担金の増額分（1866万円3千円）

(2) 総務費 9億4892万6千円（前年度 9億3947万3千円：945万3千円・・1.0%の増）

雇用対策の一環としての緊急就労支援事業（1603万3千円）、長野県議会議員選挙（687万3千円）、庁舎建設委員・庁舎跡地利用検討委員経費（92万2千円）、公共施設耐震診断（320万円）、まちづくり対策費（210万円）、新町一体感醸成基金積立金（2億円）、巡回バス運行等JR委託経費（9399万9千円）、財産管理費（5914万9千円）、ケーブルテレビ施設運営事業（9038万3千円）、財政調整基金等利子積立（800万円）、税務電算システム経費（898万2千円）、戸籍・住民基本台帳関係（2899万7千円の内、制度改正に伴う住基システム改修委託707万3千円）、住基サーバー等更新経費（510万3千円）、サイボウズシステム更新経費（439万6千円）、LED防犯灯等設置工事（454万3千円）などを計上しました。

(3) 民生費 9億9647万7千円（前年度 9億250万9千円：9396万8千円・・10.4%の増）

子ども手当給付費（1億2093万7千円）など扶助費総額で前年度より（4982万円）の増額の（2億9684万4千円）を見込みました。このうち前年度に引き続き、福祉医療費を18歳までとする経費（888万円）、出生祝金（193万円）、など、子育て支援等の拡充をは

かるための経費を計上しました。

また、きめ細かく目の行き届いた保育行政のために、加配保育士や支援保育士に加え、未満児や発達障害児のための保育士、保育キーパーなどの臨時職員を配置し、健やかな成長を支援する体制を整えました。

このほか、住民生活に光をそそぐ交付金を利用した生活サポートシステム構築事業（430万円）、配食サービス委託（1411万2千円）、敬老祝賀会（343万3千円）、社協事務費負担金（1469万9千円）、高齢者生活福祉センター業務委託（1241万7千円）、老人福祉センター指定管理委託料（1125万5千円）を計上しました。

なお、国民健康保険特別会計繰出金については、保険給費の増加及び基金の減少により収支の維持が難しくなってきたため、保険税率の引き上げをしても補えない部分の運営支援を行うために（3616万4千円）増の（7202万8千円）を計上しました。

(4) 衛生費 9億72万9千円（前年度 7億2907万2千円：1億7165万7千円・・・23.5%の増）

民生費と同様に子育て支援のため、妊婦・乳児一般健診事業（407万1千円）、小児初期救急センター負担金（28万7千円）、不妊治療の助成（40万円）、中学生以下のインフルエンザ予防接種（236万6千円）、ヒブワクチン予防接種（206万5千円）などを継続し、母子等健診事業では、日本脳炎予防接種（186万1千円）、小児用肺炎球菌ワクチン接種（280万2千円）、子宮頸がん予防ワクチン接種（630万円8千円）を新たに加え（1655万7千円）を計上しました。このほか、65歳以上のインフルエンザ予防接種（234万円）、75歳以上の肺炎球菌ワクチン接種（60万円）、老人保健事業（2339万円）を見込みました。

一部事務組合等への負担金は、依田窪医療福祉事務組合（2億7264万1千円）、老人保健施設（3258万2千円）、広域斎場（478万9千円）、広域清浄園（1649万8千円）、広域クリーンセンター（4414万円）にかかわる負担金を計上しました。

塵芥処理費では、生ごみ処理施設建設事業（1億2927万円）を新たに計上いたしました。この他、ごみ処理手数料（804万3千円）、ごみ収集委託（1995万円）、生ごみ堆肥化機器購入助成（26万4千円）、住宅用太陽光発電システム設置補助（120万円）を見込みました。

(5) 農林水産業費 2億2625万9千円（前年度 1億9734万9千円：2891万円・・・14.6%の増）

有害鳥獣の被害を防止するための鳥獣害防止総合対策事業（1030万円）、獣害防止柵（1000万円）を計上しました。また、ふるさと雇用創生特別事業によるショッピングモール企画販売促進（356万8千円）、乳製品開発委託（556万5千円）、緊急雇用創出事業により林道等景観整備事業委託（436万8千円）、加工直販施設の販売促進（785万4千円）を見込み、雇用促進をはかりました。

この他、地場産業振興費では、食の特産品パンフレット作成（90万円）、大学との連携強化を推進するため東京農業大学教育G P支援事業（166万2千円）、加工直販施設運営費（110万円）、中山間地域直接支払事業の継続に要する経費（2046万7千円）、えのき・花卉等農産物価格安定対策等への各種単独助成金（829万6千円）、耕地応急工事（870万円）、電源立地地域対策事業（500万円）、鳥獣被害防止（587万5千円）、松くい虫防除（916万円）、森林造成事業（1133万5千円）が主なものです。

(6) 商工費 2億800万2千円（前年度 1億7086万5千円：3713万7千円・・・21.7%の増）

町内事業者への融資の幅を大幅に広げるため、町の商工振興資金融資斡旋預託金（6000万円）、県制度資金借入信用保証料（400万円）、町制度資金借入信用保証（120万円）、商工貯蓄保証料（150万円）、商工振興資金利子補給金（180万円）、県・商工

会制度資金利子補給金（800万円）、緊急雇用安定対策事業（1150万円）を計上するなど経済危機対策に対応いたしました。

また、地域いきいき券負担金（500万円：町の負担を2%→2.5%）、商工会運営助成（950万円）、地域振興新築住宅助成（190万円）、ふれあいの湯指定管理料（1200万円）、ふるさとセンター指定管理料（150万円）を見込みました。

観光事業としては、ブランシュたかやまスキー場リフト増設及び取付道路整備補助（4000万円）、このほか、観光協会補助金（310万円）、やすらぎの湯源泉ポンプ入替工事（409万5千円）、体験観光推進事業（256万2千円）を計上しました。

(7) 土木費 5億5128万4千円

(前年度 6億8719万1千円：△1億3590万7千円・19.8%の減)

まちづくり交付金及び合併特例債を活用する長久保青原線改良工事（1000千円）、同じくまちづくり交付金事業で過疎債を活用する街道線及び日向線改良工事（6600万円）、過疎債事業の狐坂下線改良工事（1000万円）を見込みました。

このほか、橋梁点検業務（900万円）、道路舗装修繕（397万円）、道路修繕工事（350万円）、河川改良工事（716万8千円）、除排雪関係費用（837万9千円）、除雪等機械購入費（450万円）、公営住宅管理費（571万9千円）、繰出金として特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金（2億2600万円）、簡易排水施設特別会計繰出金（697万2千円）などが主なものです。

住宅費では、県の合併特例交付金（3200万円）及び合併特例債（1億160万円）を活用し、定住促進のための町営住宅建設事業（1億4207万7千円）を計上し、人口増加対策として計画的に推進していきます。

(8) 消防費 1億4552万1千円（前年度 1億4775万8千円：△223万7千円・1.5%の減）

上田広域連合消防本部負担金（1億649万5千円）、消防団員に係る報酬・報償費、消防団運営費に加え、小型動力ポンプ購入（145万円）、消防機械器具購入（166万1千円）、防火水槽等施設修繕（100万円）等を計上しました。

このほか、防災無線保守点検（315万円）を見込みました。

(9) 教育費 4億6259万5千円（前年度 4億9325万2千円：△3065万7千円・6.2%の減）

小学校臨時職員賃金（2383万9千円）をはじめ小中学校へ心の相談員、特別支援教育支援員を配置するなどきめ細かな支援を行う経費を計上し、高校通学助成（1577万2千円）、特別支援学校通学費補助（28万円）、給食臨時職員賃金（1511万円）、給食材料費（2297万8千円）、南部中学校負担金（5061万9千円）、漢字検定受験料補助（35万4千円）、和田中パソコンリース（257万1千円）、23年度から新学習指導要領が全面的実施に対応するための教師用指導書購入経費（337万5千円）など学校教育をバックアップする予算を確保しました。

このほか、町民運動会（74万2千円）、公民館運営費（3413万6千円）のうち11区集会施設建築工事（1115万円）、大門基幹集落センター建築工事設計委託料（400万円）を見込みました。

また、文化財関連では、黒耀石展示・体験館運営（2778万4千円）、ふるさとアーカイブス創生事業（713万1千円）、緊急雇用創出による歴史遺産環境整備事業（365万2千円）、長久保宿保存整備事業（244万8千円）を計上しました。

減額の主なものは、南部中学校負担金（△1496万3千円）、長久保宿高札場復元工事（△485万1千円）、久保公民館防災工事（△230万円）などによるものです。

(10) 災害復旧費 1万円 (同額)

科目計上のみとしました。

(11) 公債費 7億8180万3千円 (前年度 8億6480万2千円 : Δ 8299万9千円 $\cdot\cdot$ 9.3%の減)

起債の元金償還金 (6億8814万6千円) と利子償還金 (9365万7千円) が主なものです。今後、臨財債及び合併特例 (推進) 債にかかわる償還額が増加していきますが、地総債及び過疎債にかかわる償還が終わってきますので、公債費全体では減額していく見込みです。

(12) 諸支出金 2千円 (同額)

科目計上のみです。

(13) 予備費 1395万3千円 (前年度 777万3千円 : 618万円 $\cdot\cdot$ 79.5%の増)

予備費として、1395万3千円を見込みました。

4 歳出 (性質別)

性質別経費で見ると、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の広い意味でのいわゆる義務的経費は、38億8357万3千円で全体の73.0%を占めますが、前年度 (37億4082万9千円) に比べ1億4274万4千円の増となりました。

一方、普通建設事業費は、4億3487万2千円、構成比8.2%で、前年度 (4億4878万8千円) に比べ1391万6千円の減で Δ 3.1%下回りました。

また、積立金 (2億1261万9千円) については、新町一体感醸成基金への積立金2億円を計上しました。

繰出金は (7億1497万3千円) で構成比13.5%、前年度 (7億2590万円8千円) に比べ1093万5千円減で Δ 1.5%下回りました。物件費は臨時職員の賃金及び委託料等により構成比18.5% (0.9%増)、補助費等は依田窪医療福祉事務組合への負担金及び制度資金助成などにより17.6% (1.0%増) となりました。

- ◎ 歳出構成比では高い順に、物件費・維持補修費19.1%、補助費等 (一部事務組合負担金含む) 17.6%、人件費16.4%、公債費14.7%、繰出金13.5%、普通建設事業費8.2%、扶助費5.2%となっています。

平成23年度長和町特別会計予算の概要

特別会計につきましては、9特別会計全体で、総額30億8710万円としました。前年度(30億9100万円)に比べ、390万円(△0.1%)の減となりました。

1 国民健康保険特別会計 8億660万円(前年度 7億3320万円:7340万円の増)

一般・退職被保険者の療養給付費、療養費及び高額療養費の給付、介護給付費納付金及び高額医療費拠出金の増額を見込みました。

このほか、出産育児一時金、葬祭費支給事業、後期高齢者支援金・事務費拠出金等が主な内容です

歳入では、年々増嵩する医療費に充てるために、事業基金からの繰入金をもって運営してきましたが、平成23年度においては保険税率の引き上げを行います。また、一般会計繰入金(7202万8千円)の内、運営支援として(3800万円)を計上しました。

国保会計の現状は逼迫しており、極めて厳しい状況であります。

2 国民健康保険歯科診療所特別会計 3700万円(前年度 3420万円:280万円の増)

歯科医師への報酬支払いのための会計です。

3 後期高齢者医療特別会計 6740万円(同額)

平成20年度から特別会計を設置し運営しています。

長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が主なものです。

平成21年の政権交代に伴い、新政権において後期高齢者医療制度は廃止とし、新たな制度に移行するため「高齢者医療制度改革会議」を設置して、現在、検討を進めています。なお、現制度は平成23年度まで継続の予定です。

4 介護保険特別会計 9億370万円(前年度 9億1730万円:△1360万円の減)

介護に係る保険給付や地域支援事業などが主な内容です。

施設介護サービス給付費等の減を見込みました。高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、任意事業等の増を見込みました。

5 住宅新築資金等貸付特別会計 360万円(前年度 407万円:△47万円の減)

新規の貸付け事業はなく、資金長期借入金の償還費が主なものです。

6 水道特別会計 5億2900万円(前年度 5億2100万円:800万円の増)

老朽化が激しい和田簡易水道及び美ヶ原高原郷簡易水道を平成22年度から25年

度の4ヵ年で統合改良する計画の2年目の事業費を計上しました。

そのほか、水道施設の管理運営に要する経費が主なものです。

7 特定環境保全公共下水道事業特別会計

5億9300万円（前年度 6億6700万円：△7400万円の減）

平成21年度に特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業との統合し、処理場を長門水処理センターにおいて一括処理することにより、農業集落排水事業をこの会計で包括しました。

また、減額の要因は、2年目の姫木鷹山下水道統合事業費の減少によるものです。

その他、維持関係経費、長期借入金の償還費が主な内容です。また資本費平準化債の借り入れにより一般会計からの繰入金を抑えるとともに償還の均衡化をはかっています。

8 簡易排水施設特別会計 1280万円（前年度 1170万円：110万円の増）

大門小茂谷地区と古町滝ノ沢地区の下水処理及び合併浄化槽による整備区域に係る事業会計であり、国庫補助を伴っての合併浄化槽に対する補助金交付のほかは、維持管理経費が主であります。

9 観光施設事業特別会計 1億3400万円（前年度 1億3500万円：△100万円の減）

直営別荘地の管理運営等に関する事業会計であり、維持管理経費のほか水道特別会計への簡易水道事業債の償還に対する経費等の繰出金が主な内容です。

老人保健特別会計 廃止（前年度 13万円：△13万円の減）

老人保健制度は、平成20年度から施行された後期高齢者医療制度により、平成22年度で廃止となりました。

平成23年度 特別会計 予算の内訳

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	比較増減	伸び率	備考
1. 国民健康保険会計	806,600	733,200	73,400	110.0%	
一般被保険者療養給付費給付事業	480,581	423,382	57,199	113.5%	療養費・高額療養費含む
退職被保険者療養給付費給付事業	64,551	60,608	3,943	106.5%	療養費・高額療養費含む
一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	69	305	△ 236	22.6%	
退職被保険者高額介護合算療養費給付事業	18	80	△ 62	22.5%	
出産育児一時金、葬祭費、結核精神諸費	5,772	2,727	3,045	211.7%	出産育児金の増
後期高齢者支援金・事務費拠出金	96,348	87,942	8,406	109.6%	
前期高齢者納付金・事務費拠出金	281	158	123	177.8%	
老人保健医療費・事務費拠出金	8	1,408	△ 1,400	0.6%	
介護給付費納付金	46,136	40,630	5,506	113.6%	
高額医療費拠出金	15,683	12,278	3,405	127.7%	
保健事業費	7,116	7,404	△ 288	96.1%	
保険財政共同安定化事業拠出金	64,598	63,116	1,482	102.3%	
直診施設繰出	4,200	4,200	0	100.0%	依田窪病院繰出金
人件費分	9,185	14,550	△ 5,365	63.1%	2名：9,185
その他	7,013	8,362	△ 1,349	83.9%	
予備費	5,041	6,050	△ 1,009	83.3%	繰出額：72,028
2. 国保歯科診療所事業会計	37,000	34,200	2,800	108.2%	
医師報酬	37,000	34,200	2,800	108.2%	繰出額 0
3. 後期高齢者医療会計	67,400	67,400	0	100.0%	
一般管理費	632	1,144	△ 512	55.2%	郵送料単価の減
徴収費（郵送料・委託料等）	676	748	△ 72	90.4%	帳票作成料の減
広域連合納付金	65,385	64,765	620	101.0%	
その他	283	283	0	100.0%	
予備費	424	460	△ 36	92.2%	繰出額：25,499
4. 介護保険会計	903,700	917,300	△ 13,600	98.5%	
一般管理費	2,767	2,601	166	106.4%	
徴収費	3,494	2,207	1,287	158.3%	電算システム改修費増
保険給付費	839,685	858,621	△ 18,936	97.8%	
財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0%	
地域支援事業	29,023	27,458	1,565	105.7%	
公債費	1	1	0	100.0%	
その他	14,194	12,521	1,673	113.4%	第5期事業計画書作成費増
人件費分	13,535	12,890	645	105.0%	2名：13,535
予備費	1,000	1,000	0	100.0%	繰出額：148,349
5. 住宅資金等貸付会計	3,600	4,070	△ 470	88.5%	
貸付金	0	0	0	0.0%	
公債費	2,933	3,313	△ 380	88.5%	
その他	50	49	1	102.0%	
予備費	617	708	△ 91	87.1%	繰出額：1

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	比較増減	伸び率	備考
6. 水道会計	529,000	521,000	8,000	101.5%	
一般水道管理経費	26,492	25,298	1,194	104.7%	
施設維持管理経費	26,080	24,802	1,278	105.2%	
簡易水道建設改良工事	357,361	359,389	△ 2,028	99.4%	和田簡水統合改良事業
災害復旧費	1	1	0	100.0%	
公債費	109,207	101,863	7,344	107.2%	
人件費分	7,804	7,041	763	110.8%	1名：7,804
予備費	2,055	2,606	△ 551	78.9%	繰出額：118,600
7. 特環下水道事業会計	593,000	667,000	△ 74,000	88.9%	
管理事業	76,619	76,054	565	100.7%	
下水道建設事業	8,505	13,295	△ 4,790	64.0%	姫木鷹山下水道統合除く
災害復旧費	1	1	0	100.0%	
公債費	364,271	380,634	△ 16,363	95.7%	
人件費分	29,731	21,163	8,568	140.5%	4名：29,731
その他	104,889	166,000	△ 61,111	63.2%	姫木鷹山下水道統合
予備費	8,984	9,853	△ 869	91.2%	繰出額：226,000
8. 簡易排水施設会計	12,800	11,700	1,100	109.4%	
管理事業	4,865	5,409	△ 544	89.9%	施設修繕費の減
建設費（浄化槽整備等）	5,808	4,148	1,660	140.0%	浄化槽整備事業補助金増
公債費	1,981	1,981	0	100.0%	
予備費	146	162	△ 16	90.1%	繰出額：6,972
9. 観光施設事業会計	134,000	135,000	△ 1,000	99.3%	
直営別荘地管理	6,619	6,423	196	103.1%	
学者村別荘地管理	59,600	60,167	△ 567	99.1%	
美し松別荘地管理	22,981	21,563	1,418	106.6%	水道敷設替工事費増
ふれあいの郷別荘地管理	2,547	2,169	378	117.4%	
美ヶ原高原郷別荘地管理	1,410	890	520	158.4%	建物修繕費増
観光施設管理	3,732	3,986	△ 254	93.6%	
別荘地改良	2,001	2,001	0	100.0%	
人件費分	15,345	17,163	△ 1,818	89.4%	2名：15,345
その他（臨時職員分）	17,354	17,238	116	100.7%	学3名、美1名、ふ1名、高1
予備費	2,411	3,400	△ 989	70.9%	繰出額 0
老人保健会計	0	130	△ 130	0.0%	
医療費給付・医療費支給	0	101	△ 101	0.0%	
高額医療費	0	1	△ 1	0.0%	
審査支払手数料	0	1	△ 1	0.0%	
その他	0	20	△ 20	0.0%	
予備費	0	7	△ 7	0.0%	繰出額：0
特別会計合計	3,087,100	3,091,000	△ 3,900	99.9%	職員：11名 繰出金：597,449千円